

貸借対照表

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	17,442,385,617	流 動 負 債	17,676,355,218
現 金 及 び 預 金	3,534,026,523	営 業 未 払 金	1,085,640,954
預 け 金	3,000,000,000	未 払 金	8,035,027,122
未 収 手 数 料	401,722,186	未 払 法 人 税 等	28,987,009
未 渡 ク ー ポ ン	340,978,390	未 払 費 用	39,923,540
営 業 未 収 金	2,673,028,634	預 り 金	2,100,399,214
貯 蔵 品	1,438,581	未 精 算 旅 行 券	1,773,736,717
前 払 費 用	208,417,847	団 体 前 受 金	4,512,690,405
団 体 前 払 金	5,688,192,586	そ の 他 流 動 負 債	99,950,257
未 収 入 金	1,401,021,770	固 定 負 債	2,340,295,014
繰 延 税 金 資 産	22,384,292	退 職 給 付 引 当 金	43,124,198
そ の 他 流 動 資 産	172,174,808	預 り 保 証 金	2,150,646,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,000,000	そ の 他 固 定 負 債	146,524,816
固 定 資 産	2,656,184,239	負 債 合 計	20,016,650,232
有 形 固 定 資 産	359,779,279	株 主 資 本	81,919,624
建 物	98,307,017	資 本 金	100,000,000
器 具 備 品	12,672,262	資 本 剰 余 金	3,100,000,000
土 地	248,800,000	資 本 準 備 金	1,600,000,000
無 形 固 定 資 産	1,298,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500,000,000
電 話 加 入 権	1,298,000	利 益 剰 余 金	△ 3,118,080,376
投資その他の資産	2,295,106,960	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,118,080,376
敷 金 及 び 保 証 金	2,152,903,752	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,118,080,376
繰 延 税 金 資 産	104,365,520	純 資 産 合 計	81,919,624
そ の 他 投 資 等	57,837,688		
貸 倒 引 当 金	△ 20,000,000		
資 産 合 計	20,098,569,856	負債および純資産合計	20,098,569,856

損 益 計 算 書

平成 26 年 1 月 1 日から
平成 26 年 12 月 31 日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
国 内 旅 行	62,720,761,029	
海 外 旅 行	23,413,743,950	
営 業 雑 収	197,998,014	86,332,502,993
売 上 原 価		
国 内 旅 行	49,656,784,054	
海 外 旅 行	19,100,756,570	68,757,540,624
売 上 総 利 益		
国 内 旅 行	13,063,976,975	
海 外 旅 行	4,312,987,380	
営 業 雑 収	197,998,014	17,574,962,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,412,551,708
営 業 損 失		837,589,339
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,691,273	
為 替 差 益	216,433,790	
雑 収 入	14,097,086	245,222,149
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,211,543	
雑 損 失	26,148	2,237,691
経 常 損 失		594,604,881
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	142,952,541	142,952,541
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	520,660,316	
減 損 損 失	392,508,116	
経 営 統 合 関 連 費 用	13,512,653	
固 定 資 産 除 却 損	11,009,737	
そ の 他 特 別 損 失	18,348,000	956,038,822
税 引 前 当 期 純 損 失		1,407,691,162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 229,781,430
法 人 税 等 調 整 額		62,198,406
当 期 純 損 失		1,240,108,138

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

(2) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による按分額を費用処理しております。

4. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。